

改正後	現 行
<p>別 紙</p> <p>児童環境づくり基盤整備事業実施要綱</p> <p>1 目 的 核家族化の進行、児童虐待の増加など、子どもや子育てをめぐる環境の複雑・多様化により、家庭や地域における子育て機能の低下といった問題が生じていることから、<u>児童の健全育成に資する模範的・先駆的な事業等を実施することにより、児童育成事業の普及や次世代育成支援対策等の一層の推進を図り、次代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする。</u></p> <p>2 実施主体 <u>本事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市とする。</u> <u>ただし、事業の一部について事業を実施するのに適した社会福祉法人、財団法人等に委託することができるものとする。</u></p> <p>3 事業内容 <u>次に掲げる事業であって、全国的な推進を図ろうとする際の先駆的な取組であり、かつ、その成果等を全国に向けて発信することができる取組を対象とする。</u> <u>ただし、国が別途定める国庫負担（補助）制度の対象となる事業は除外する。</u> <u>（１）児童育成のための普及啓発事業</u> <u>（２）児童健全育成に資する模範的事業</u> <u>（３）児童福祉、次世代育成支援対策等の推進に関し、児童福祉施設・地域住民・社会福祉法人・民法第34条の規定により設立された法人・特定非営利活動法人・ボランティア等に対する普及啓発事業</u> <u>（４）児童福祉の向上に資する各種研修会・連絡会議</u></p>	<p>別 紙</p> <p>児童環境づくり基盤整備事業実施要綱</p> <p>1 目 的 核家族化の進行、児童虐待の増加など、子どもや子育てをめぐる環境の複雑・多様化により、家庭や地域における子育て機能の低下といった問題が生じていることから、<u>安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、次代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする。</u></p> <p>2 事業の内容 <u>この要綱において、次の事業を児童環境づくり基盤整備事業とする。</u> <u>（１）児童育成事業推進等対策事業（内容については、別添1のとおり）</u> <u>（２）民間児童館活動事業（内容については、別添2のとおり）</u> <u>（３）児童福祉施設併設型民間児童館事業（内容については、別添3のとおり）</u> <u>（４）地域子育て環境づくり支援事業（内容については、別添4のとおり）</u> <u>（５）地域組織活動育成事業（内容については、別添5のとおり）</u></p> <p>3 事業の実施方法等 <u>各事業の実施については、別添1～5に定めるところによるものとする。</u></p>

(5) 児童福祉の向上を図るための開発・研究事業

(6) その他(1)～(5)に準ずる事業

4 事業実施の手続き

本事業を実施しようとする場合は、毎年度、別に定める方法により、事前に協議を行うものとする。

5 留意事項

(1) 6の(2)に定めるとおり、国の補助は原則として単年度であるが、事業の実施主体は、当該事業を継続するよう努めるものとする。

(2) 国は、事業実施の成果を普及するため、実施主体に対して、事業の分析、検証等を行うよう求めることができるものとする。

6 費用

(1) 都道府県、指定都市及び中核市が実施する事業に対して、国は別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 一事業に対する国の助成は、原則として単年度限りとする。

ただし、事業によって必要があると認められる場合には、複数年での実施も可能とする。

(削除)

別添 1

児童育成事業推進等対策事業実施要綱

1 目的

児童の健全育成に資する模範的・先駆的な事業等を実施することにより、児童育成事業の普及や次世代育成支援対策等の一層の推進を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。

ただし、事業の一部について事業を実施するのに適した社会福祉法人、財団法人等に委託することができるものとする。

3 事業内容

次に掲げる事業であって、全国的な推進を図ろうとする際の先駆的な取組であり、かつ、その成果等を全国に向けて発信することができる取組を対象とする。

ただし、国が別途定める国庫負担（補助）制度の対象となる事業は除外する。

（1）児童育成のための普及啓発事業

（2）児童健全育成に資する模範的事业

（3）児童福祉、次世代育成支援対策等の推進に関し、児童福祉施設・地域住民・社会福祉法人・民法第34条の規定により設立された法人・特定非営利活動法人・ボランティア等に対する普及啓発事業

（4）児童福祉の向上に資する各種研修会・連絡会議

（5）児童福祉の向上を図るための開発・研究事業

（6）その他（1）～（5）に準ずる事業

4 事業実施の手続き

本事業を実施しようとする場合は、毎年度、別に定める方法により、事前に協議を行うものとする。

5 留意事項

(1) 6の(2)に定めるとおり、国の補助は原則として単年度であるが、事業の実施主体は、当該事業を継続するよう努めるものとする。

(2) 国は、事業実施の成果を普及するため、実施主体に対して、事業の分析、検証等を行うよう求めることができるものとする。

6 費用

(1) 都道府県、指定都市並びに中核市及び市町村が実施する事業に対して、国は別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 一事業に対する国の助成は、原則として単年度限りとする。

ただし、事業によって必要があると認められる場合には、複数年での実施も可能とする。

(削除)

別添 2

民間児童館活動事業実施要綱

1 趣 旨

民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた活動の積極的な取組を実施することにより、地域児童の健全育成を図るものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は民間児童館を運営する者（平成2年8月7日厚生省発児第123号厚生事務次官通知「児童館の設置運営について」の別紙「児童館の設置運営要綱」（以下「運営要綱」という。）の第2の2（2）～（4）に定める者をいう。）とする。

3 事業内容

運営要綱及び平成2年8月7日児発第967号厚生省児童家庭局長通知「児童館の設置運営について」に定める活動のほか、次の（1）～（4）の事業のうち、2事業以上実施するものであること。

（1）自然体験活動事業

ひきこもりや不登校等の児童に配慮し、サマーキャンプ等野外での活動を行うものとする。

（2）子どもボランティア育成支援事業

子ども自身によるボランティアグループの育成を図り、その活動についての支援を行うものとする。

（3）児童健全育成相談支援事業

中・高校生を含む年長児童等及び保護者等からの相談に応じ、学校等関係機関と連携を図り、個別または集団指導を定期的に行うものとする。

（4）年長児童等来館促進事業

児童館への中・高校生の来館を促進するため、中・高校生が自主的にイベント等の催しを開催するための活動支援を行うものとする。

（5）地域子育て支援拠点事業（児童館型）

本事業は、（1）～（4）と同様に、民間児童館が実施する事業としての位置づけであるが、事業内容等については、次世代育成支援対策

交付金の交付対象事業及び評価基準について（平成 20 年 11 月 28 日
雇児発第 1128003 号「地域子育て支援拠点事業」に定めるものとする。

4 費用

国は次の事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

- (1) 市町村が設置し、実施する事業（委託に限る。）又は助成する事業に
対して、都道府県が補助する事業
- (2) 指定都市及び中核市が設置し、実施する事業（委託に限る。）又は助
成する事業
- (3) 社会福祉法人等が設置し、実施する事業に対して、都道府県、指定
都市及び中核市が補助する事業

(削除)

別添 3

児童福祉施設併設型民間児童館事業実施要綱

1 趣 旨

民間の児童福祉施設に併設した児童館において、児童養護施設、保育所等の児童福祉施設の専門的な養育機能を活用して、児童健全育成、児童養育等に関する相談援助活動、各種子育て支援サービスの利用促進等を実施することにより児童館事業の総合的な展開を図るものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は民間児童館を運営する者（平成2年8月7日厚生省発児第123号厚生事務次官通知「児童館の設置運営について」の別紙「児童館の設置運営要綱」の第2の2（2）～（4）に定める者をいう。）とする。

3 事業内容

（1）児童福祉施設で行う事業

児童館を併設する児童福祉施設においては、延長保育等の特別保育事業、児童家庭支援センターで行う事業、短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護（トワイライトステイ）事業等地域の実情に応じた児童健全育成のための事業を行うものとする。

（2）併設した児童館で行う事業

併設された児童館において、①から③までに掲げる事業を行うものとする。

① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第2項の放課後児童健全育成事業

② 地域児童育成活動支援事業

地域の実情に応じて、次に掲げるような児童の健全育成に関する地域の各種活動の支援、サービスの利用の促進を行う。

（ア）相談事業

地域住民からの児童の健全育成、養育に関する各種の相談への対応。

（イ）啓発活動、福祉サービス利用の調整等

短期入所生活援助（ショートステイ）事業、延長保育等の特別

保育事業、放課後児童健全育成事業等各種子育て支援のためのサービスの実施状況、利用方法等についての情報の提供及びその積極的な利用についての啓発、利用の調整。

地域の児童健全育成に関する様々な情報（行事、講座等）の収集及び地域住民に対する情報提供。

(ウ) 地域住民による自主的な活動の支援等

児童の健全育成に関する子ども会、母親クラブ等の地域組織活動等地域ボランティアグループの活動の紹介及び必要に応じ日頃の活動に対する支援。

(エ) 関係機関等への連絡・協力

児童相談所、福祉事務所、学校、児童委員等関係機関との連絡及び関係機関による地域の児童とその家庭の状況把握への協力。

(オ) 地域行事との連携

児童館利用児童の地域行事への参加の勧奨等による他世代との交流の促進。

③ 児童健全育成特別事業

児童福祉施設の専門的機能を活用して、次に掲げるような児童健全育成に関する特別事業を行う。

(ア) 子育て支援

専業主婦を対象とした育児セミナーの開催、子育て支援サークルの設置促進、育児に関する情報提供等による子育て支援。

(イ) 異年齢児との交流

保育所の乳幼児や児童養護施設の児童等と児童館利用児童との交流による異年齢児との人間関係を構築する活動。

(ウ) 引きこもり・不登校等児童に対する支援

児童委員等との連絡や巡回相談等による引きこもり・不登校等児童の状況等の把握及びこれらの児童に対する指導。

(エ) 思春期児童の養育の支援

情緒不安定な思春期児童を抱える保護者に対する思春期児童対応講座等を開催等思春期児童の養育に関する保護者交流グループの育成・支援。

(3) 職員の配置

社会福祉士、保育士、児童の遊びを指導する者及び児童指導員のいずれかの資格を有する者を配置するものとする。

4 費用

国は次の事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

- (1) 市町村が実施する事業（委託に限る。）又は助成する事業に対して、
都道府県が補助する事業
- (2) 指定都市及び中核市が実施する事業（委託に限る。）又は助成する事業

(削除)

別添 4

地域子育て環境づくり支援事業実施要綱

1 趣 旨

地域における子育て支援活動が強化されるよう、児童委員（主任児童委員を含む）等に対して研修等を行うことにより、児童の健全育成の充実を図るものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市とする。
ただし、事業の全部又は一部について事業を実施するのに適した社会福祉法人、財団法人等に委託することができるものとする。

3 事業内容

地域における子育て支援活動が強化されるよう、児童委員（主任児童委員を含む）等に対して、基本的な活動方法や技法等を習得するための研修及び地域における子育て支援活動を継続的に実施するための協議会を実施する事業、また、地域の子育て家庭に幅広く児童委員等の活動を知ってもらうことを目的として、児童委員等を講師として招いての子育てセミナー等を実施する。

4 費 用

都道府県、指定都市及び中核市が実施する事業に対して、国は別に定めるところにより補助するものとする。

(削除)

別添 5

地域組織活動育成事業実施要綱

1 趣 旨

児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加による地域組織活動の促進を図るものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、地域組織（3に掲げる母親クラブ、子育てサークル等をいう。）とする。

3 組織及び運営

地域組織活動の組織及び運営は、次により行うものであること。

- (1) 地域組織は、母親の連帯組織など児童健全育成に寄与する自主的な団体（母親クラブ、子育てサークル等）とし、1組織の会員は、概ね30人以上とすること。
- (2) 地域組織には、会員の互選により会長、副会長、委員等の役員を置くとともに、その運営は会員の協議により行うものとする。
- (3) 地域組織の活動は、児童厚生施設やその他の公共施設と有機的な連携をもつものとする。
- (4) 地域組織は、政治上又は宗教上の組織に属さないものとする。
- (5) 地域組織は、その収入及び支出の状況を常に明確にしておくこと。

4 活 動

地域組織は、地域における児童福祉の向上を図るため次の活動を行うこと。

- (1) 親子及び世代間の交流、文化活動
「家庭の日」を設けたり「こどもの日」や「敬老の日」などを利用し、親子やお年寄りとの交流を図るため、野外での交流活動を企画実行したり、読書会、映画会、人形劇サークル、地域文化の伝承サークル、料理教室などの文化活動を行う。
- (2) 児童養育に関する研修活動
児童の発達上の特徴や留意点、家庭でのしつけ、安全養育、地域での児童健全育成の向上に関する研修会などを開催する。

(3) 児童の事故防止等活動

地域の実情に応じ、遊び場の遊具の点検、特に幼児の遊び場の巡回、交通安全活動、非行防止活動、犯罪の被害から守るための活動等の奉仕活動を行う。

(4) その他、児童福祉の向上に寄与する活動

なお、地域組織等の活動に際しては、地域組織等の年間活動計画を策定し、地域の理解と協力を得るよう広報等に努めるほか、必要に応じて関係行政機関等と緊密な連携を図ること。

5 費用

国は次の事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(1) 市町村が助成する事業に対して、都道府県が補助する事業

(2) 指定都市及び中核市が助成する事業